

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 21日

上場会社名 川澄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7703 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長 東京都
 氏名 山根 正幸 TEL (03) 3763 - 1155
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	14,290	△ 3.0	996	△ 31.5	1,300	△ 14.1
11年 9月中間期	14,734	-	1,455	-	1,514	-
12年 3月期	29,244		3,445		2,759	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	732	△ 23.4	37.67	36.00
11年 9月中間期	956	-	49.35	47.02
12年 3月期	1,589		81.88	78.08

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期144 百万円 11年 9月中間期99 百万円 12年 3月期154 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	31,799	22,530	70.8	1,158.50
11年 9月中間期	33,290	23,949	71.9	1,234.96
12年 3月期	34,450	24,507	71.1	1,260.27

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	919	△ 1,198	△ 162	4,205
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	2,050	△ 2,244	△ 233	4,764

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

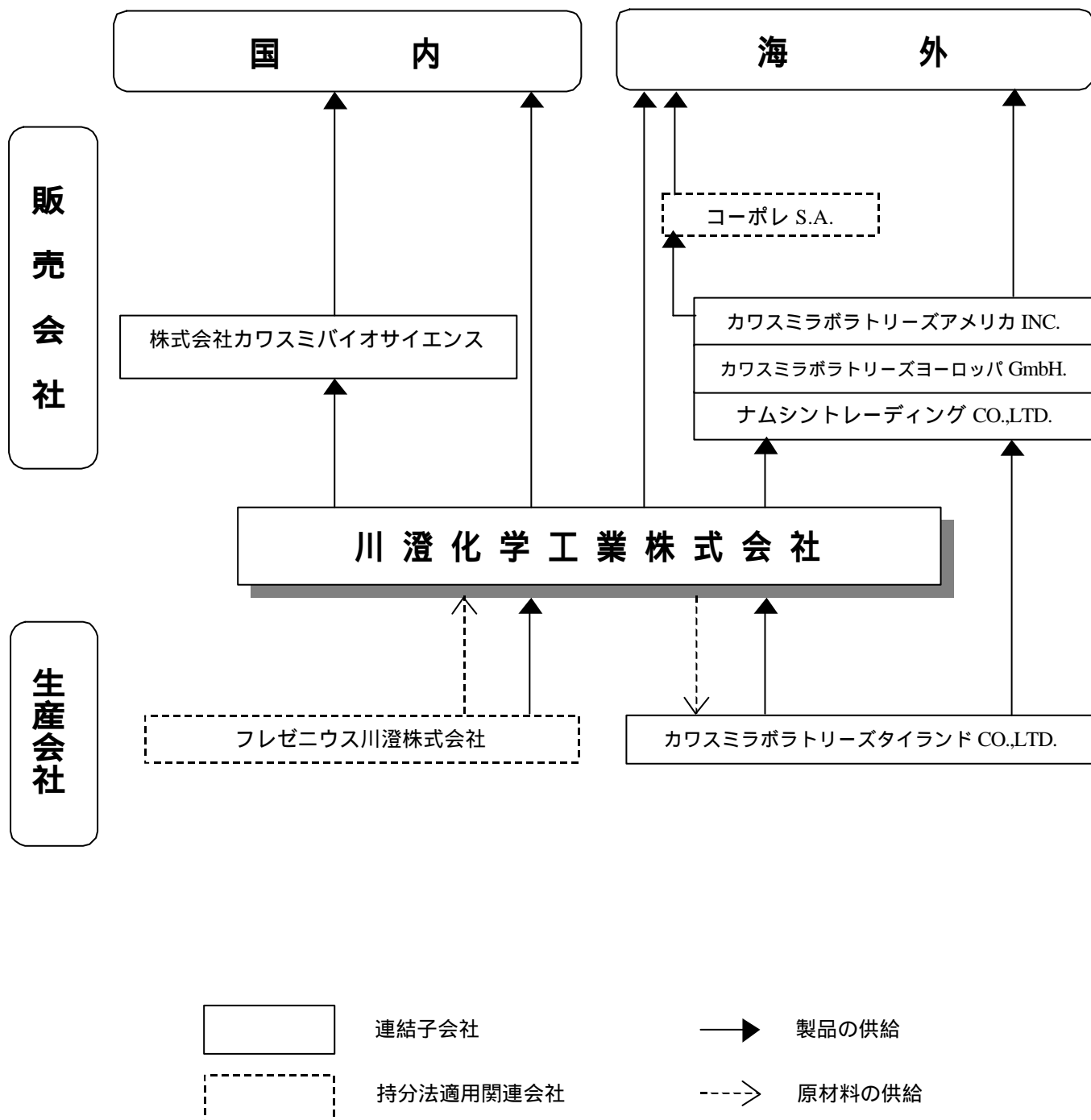
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,500	2,750	1,470

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 75 円 59 銭

1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と連結子会社5社、持分法適用関連会社2社により構成されており、人工透析関連、血液関連、循環器関連、および輸液他関連の医療用具・医療機器の製造販売を事業内容としております。

事業系統図の概略は次のとおりであります。



2．経営方針および経営成績

1．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、医療を通じて人々の健康と社会への貢献を果たすことを基本に、徹底した倫理観のもと、医療の一翼を担う誇りと責任を全うし、技術の研鑽をもって新医療分野の開発を実現することを経営の基本方針としております。この基本方針に基づき、堅実かつ健全なる企業の飛躍を図り、株主・顧客・地域社会・社員等すべてのステークホルダーの信頼を高めるとともに更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、安定配当の継続を基本に、将来の経営基盤の確保に備える内部留保の充実などをバランスよく総合的に勘案することを一貫した方針としております。内部留保資金につきましては、国内外の市場のニーズを満たし、市場競争に打ち勝つ新製品・新規事業の開発、あるいは合理化・増産設備などへの有効投資に充当し、確固たる収益の向上を図り、株主の皆様への長期的、安定的な利益還元に寄与してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

国際的な医療保険制度の改革や医療のあり方が厳しく問われる時代を迎えて、当社グループは2001年3月期を始期とする3ヵ年の中期経営計画「Human Happiness 21」を策定いたしております。この計画では、21世紀の安定成長を目指し、先端医療の循環器内科や心臓外科領域などの高度な治療分野に取り組むとともに、得意とする血液分野の医療器における技術の強みを生かした事業の選択と集中を図ってまいります。また、採算性重視の事業戦略を重点的に進め、高成長・高収益性事業の創出と積極投資、不採算事業の整理とコスト競争力を強める生産の再編など、徹底した構造改革に努め、抜本的な経営体質の改善に注力してまいります。また、連結ベースの株主資本利益率（ROE）の向上に重点を置き、10%を目標にしております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、先端医療の開発において先行する米国企業などとの激しい技術競争に勝ち抜く差別化した製品の早期上市を目指すとともに、高機能・高付加価値製品の開拓に向けて国内外の事業提携や投資活動を積極的に進めてまいります。また、変革する市場のニーズに即応する開発・生産・営業三位一体の事業部制の機能を高めるとともに、子会社の育成強化と技術・品質・コスト・販売面の国際的市場競争力を強めてまいります。更に、環境保全を重視した素材の実用化や原材料を削減するスリムで低コストの製品開発を手掛け、21世紀のニーズに応えてまいりたいと存じます。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国景気が依然好調さを持続し、アジアや欧州の景気も概ね順調に推移し、わが国経済も一進一退を続けながらも景気回復基調を示してまいりました。

当医薬品・医療器業界においては、4月より薬価基準の引き下げが行なわれるなど医療費抑制策は引き続き強化され、また国内外の企業間競争もますます激化し、企業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のなかで、当社グループは中期経営計画の実行初年度にあたり、高付加価値化への体質改善を図るべく、営業・開発・生産部門を事業分野ごとに統括する事業部制をスタートさせ、市場ニーズを迅速に捉えて機敏に対応する組織体制を整えました。また、収益性や成長性の高い新規事業や周辺事業の開拓、あるいは国際的なパートナーシップ戦略を積極的に進め、事業の拡大、効率化に努めてまいりました。

新製品としては、膜型人工肺が厚生省より製造認可され販売を開始する一方、心臓血管治療用のカテーテルも認可を受け基幹病院へのアプローチを開始するなど、新製品の販売体制を強化してまいりました。また、抜本的なコスト改善に向けて、医療用チューブの軽薄短小化と新素材の開発を進め、同時に環境対策への配慮も一層高めてまいりました。

しかしながら、海外での激しい販売競争による価格低下の影響を受け、当中間期の売上高は142億90百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は13億円（前年同期比14.1%減）となりました。また、退職給付債務の積立不足額6億88百万円を当期に一括償却することとし、当中間期においてその2分の1を特別損失に計上したため、中間純利益は7億32百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

国内・海外別の売上高は、国内売上高が98億13百万円、海外売上高は44億77百万円となりました。

当中間期の部門別売上高の概況は、次のとおりです。

人工透析関連部門

国内では、薬価改定の影響を受けたもののダイアライザーの拡販によりカバーいたしましたが、海外での血液回路の価格低下が影響し、売上高全体では99億76百万円となりました。

血液関連部門

血液バッグは新規納入先の開拓に努めたことから国内トータルシェアはアップいたしましたが、国内の献血者数が漸減傾向にある市場環境から前年実績を下回り、売上高全体では22億12百万円となりました。

循環器関連部門

カテーテル関係が拡販により伸びたものの、人工心肺関係や血圧モニタリング関係が伸び悩み、売上高全体では4億84百万円となりました。

輸液他関連部門

国内では輸液剤や各種の輸液関連ディスプレイ品が若干売上を伸ばし、海外でも輸液分野が売上増となったため、売上高全体では16億17百万円となりました。

キャッシュフローについては、営業活動によるキャッシュフローが9億19百万円の収入、投資活動によるキャッシュフローは設備投資をすべて自己資金でまかなったため11億98百万円の支出、財務活動によるキャッシュフローは配当金支出等により1億62百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物期末残高は42億5百万円となりました。

なお、中間配当金については、前期の中間配当金および前期末の利益配当金と同じく1株につき7円50銭とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しについては、米国やアジアの景気減速や欧州のユーロ安の影響などが懸念されるとともに、わが国経済の自律的回復もまだなお時間を要すことから、総じて予断を許さない状況が続くものと思われます。

当医薬品・医療器業界においては、医療費抑制策や市場競争の激化による企業や医療機関などへの収益圧迫が深刻化し、更に厳しい経営環境に置かれるものと予想されます。

このようななかで、当社グループは血管拡張システムや人工肺、白血球除去システムなどの新製品、新事業の堅実な立ち上げを最重要課題とし、今後の収益拡大に向けて鋭意努力してまいります。また、期待される成長分野の開拓投資と事業化に力を入れ、自社技術の活用を積極的に図ってまいります。更に、高機能ダイアライザーの増産と拡販、タイ国コラート工場の稼働率向上など人工透析関連分野を増強し、国内外でのシェアアップに努めてまいります。

以上の経営努力により業績向上を図ってまいります。厳しい品質・価格・開発競争が予想されることから、通期の業績見通しは、売上高305億円(前期比4.3%増)、経常利益27億50百万円(前期比0.3%減)、当期純利益14億70百万円(前期比7.5%減)を見込んでおります。

なお、当期末の利益配当金については、中間配当金と同じく1株につき7円50銭とし、当期の年間配当金を15円とする予定であります。

3. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産		%		%		%
現金及び預金	5,406		5,512		5,364	
受取手形及び売掛金	7,403		9,053		8,531	
たな卸資産	4,499		4,757		5,134	
繰延税金資産	214		229		245	
その他	695		499		973	
貸倒引当金	45		16		46	
流動資産合計	18,172	54.6	20,034	63.0	20,203	58.7
固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	4,068		4,764		5,103	
機械装置及び運搬具	3,041		3,429		3,612	
土地	905		1,023		1,046	
その他	2,686		991		1,024	
有形固定資産合計	10,702	32.2	10,208	32.1	10,786	31.3
2.無形固定資産	77	0.2	60	0.2	68	0.2
3.投資その他の資産						
投資有価証券	475		740		302	
繰延税金資産	64		292		98	
その他	933		518		553	
貸倒引当金	73		55		23	
投資その他の資産合計	1,400	4.2	1,495	4.7	931	2.7
固定資産合計	12,179	36.6	11,764	37.0	11,786	34.2
為替換算調整勘定	2,938	8.8	-	-	2,460	7.1
資産合計	33,290	100.0	31,799	100.0	34,450	100.0

(単位：百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債		%		%		%
支払手形及び買掛金	3,158		3,267		3,283	
短期借入金	1,043		1,094		1,211	
1年以内償還予定の 転換社債	-		1,188		1,188	
未払法人税等	313		91		404	
その他	1,507		1,536		1,771	
流動負債合計	6,023	18.1	7,178	22.6	7,859	22.8
固定負債						
転換社債	1,259		-		-	
退職給付引当金	-		823		-	
退職給与引当金	436		-		468	
役員退職慰労引当金	159		208		209	
その他	281		301		282	
固定負債合計	2,136	6.4	1,333	4.2	960	2.8
負債合計	8,159	24.5	8,511	26.8	8,820	25.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,181	3.6	757	2.4	1,122	3.3
(資本の部)						
資本金	5,351	16.1	5,387	16.9	5,387	15.6
資本準備金	5,171	15.5	5,207	16.4	5,207	15.1
連結剰余金	13,427	40.3	14,472	45.5	13,914	40.4
その他有価証券評価差額金	-	-	12	0.0	-	-
為替換算調整勘定	-	-	2,548	8.0	-	-
自己株式	1	0.0	0	0.0	1	0.0
資本合計	23,949	71.9	22,530	70.8	24,507	71.1
負債、少数株主持分及び 資本合計	33,290	100.0	31,799	100.0	34,450	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	14,734	100.0	14,290	100.0	29,244	100.0
売上原価	10,109	68.6	10,207	71.4	19,548	66.8
売上総利益	4,624	31.4	4,083	28.6	9,695	33.2
販売費及び一般管理費	3,169	21.5	3,086	21.6	6,250	21.4
営業利益	1,455	9.9	996	7.0	3,445	11.8
営業外収益	247	1.7	392	2.7	396	1.3
営業外費用	187	1.3	88	0.6	1,081	3.7
経常利益	1,514	10.3	1,300	9.1	2,759	9.4
特別利益	10	0.1	31	0.2	29	0.1
特別損失	54	0.4	486	3.4	110	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益	1,470	10.0	845	5.9	2,678	9.1
法人税、住民税及び 事業税	485	3.3	215	1.5	1,119	3.8
法人税等調整額	76	0.5	171	1.2	141	0.5
少数株主利益(控除)	105	0.7	68	0.5	112	0.4
中間(当期)純利益	956	6.5	732	5.1	1,589	5.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約 連結剰余金計算書	
	自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高	12,407	12,641	13,914	13,914	12,407	12,641
過年度税効果調整額	234		-		234	
連結剰余金減少高						
配当金	145		145		290	
取締役賞与	21		25		21	
監査役賞与	4	170	4	175	4	316
中間(当期)純利益		956		732		1,589
連結剰余金中間期末 (期末)残高		13,427		14,472		13,914

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書	
	自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	845		2,678	
減価償却費	773		1,628	
連結調整勘定償却額	1		3	
貸倒引当金の増加(減少)額	3		59	
退職給与引当金の増加(減少)額	468		3	
退職給付引当金の増加額	823		-	
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	0		97	
受取利息及び受取配当金	17		63	
支払利息	34		154	
為替差損	30		98	
持分法による投資利益	144		154	
有価証券評価損戻入益	-		32	
有価証券売却損	-		1	
有形固定資産売却益	3		0	
有形固定資産除売却損	3		26	
ゴルフ会員権評価損	8		-	
売上債権の増加額	632		1,452	
たな卸資産の(増加)減少額	255		983	
その他の資産の減少額	186		543	
仕入債務の増加額	65		424	
その他の負債の増加(減少)額	271		57	
役員賞与の支払額	29		25	
小計	1,460		2,940	
利息及び配当金の受取額	18		302	
利息の支払額	31		157	
法人税等の支払額	528		1,034	
営業活動によるキャッシュ・フロー	919		2,050	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	1,134		800	
定期預金払戻による収入	430		720	
有価証券の取得による支出	-		112	
有価証券の売却による収入	14		44	
有形固定資産の取得による支出	513		2,094	
有形固定資産の売却による収入	6		4	
無形固定資産の取得による支出	1		6	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,198		2,244	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額	17		125	
自己株式の取得による支出	6		22	
自己株式の売却による収入	7		21	
配当金の支払額	145		290	
少数株主への配当金の支払額	0		66	
財務活動によるキャッシュ・フロー	162		233	
現金及び現金同等物に係る換算差額	117		269	
現金及び現金同等物の減少額	559		696	
現金及び現金同等物の期首残高	4,764		5,461	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,205		4,764	

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社（5社）はすべて連結されており、当該子会社は下記のとおりであります。

カワスミラボラトリーズタイランド CO.,LTD.
カワスミラボラトリーズアメリカ INC.
カワスミラボラトリーズヨーロッパ GmbH.
株式会社カワスミバイオサイエンス
ナムシントレーディング CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社（2社）に対する投資については、持分法を適用しており、当該関連会社は下記のとおりであります。

フレゼニウス川澄株式会社
コーポレ S.A.

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち海外子会社であるカワスミラボラトリーズタイランド CO.,LTD. およびナムシントレーディング CO.,LTD. の中間決算日は、平成12年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、ナムシントレーディング CO.,LTD. は同決算日現在の財務諸表を使用しており、カワスミラボラトリーズタイランド CO.,LTD. は、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・商品・仕掛品.....主として総平均法に基づく低価法

原材料.....主として先入先出法に基づく原価法

貯蔵品.....主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 当社および国内子会社は法人税法に規定する定率法を採用しており、海外子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

無形固定資産..... 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金..... 当社および国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 688 百万円については、当連結会計年度に一括処理することとし、当中間連結会計期間において 344 百万円を特別損失として計上しております。

役員退職慰労引当金..... 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、中間連結会計期間末要支給額のうち過年度相当額については、5 年間にわたり均等額を繰入れることとしております。

(4) リース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....当社は、主として繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、当中間連結会計期間においては、該当する取引はありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象...当社の利用しているヘッジ手段は、通貨関連の為替予約取引であり、外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを対象としております。

ヘッジ方針.....当社は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績および外貨建金銭債権の残高等を勘案し、必要な範囲内で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(6) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方策によった場合と比較して、退職給付費用が12百万円増加し、会計基準変更時差異償却による特別損失が344百万円発生したことにより、経常利益は12百万円、税金等調整前中間純利益は357百万円減少しております。

また、期首における退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方策によった場合と比較して、経常利益は8百万円、税金等調整前中間純利益は8百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の「その他」として、それ以外は投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「その他」は299百万円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」が同額増加しております。

なお、同基準の適用にともなうその他会計処理の変更による影響額は軽微であります。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。また、前連結会計年度において、資産の部に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、資本の部並びに少数株主持分に含めて計上しております。

【注記】

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,654 百万円	11,232 百万円
2. 輸出手形割引残高	149 百万円	191 百万円
3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理		

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	662 百万円	- 百万円
支払手形	328 百万円	- 百万円
設備等支払手形	7 百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
	当中間連結会計期間	前連結会計年度
運賃諸掛費	456 百万円	912 百万円
給与手当・賞与	1,070 百万円	2,215 百万円
退職給付費用	61 百万円	- 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15 百万円	21 百万円
研究開発費	424 百万円	893 百万円
2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額		
	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	424 百万円	893 百万円
3. 特別利益の項目		
	当中間連結会計期間	前連結会計年度
固定資産売却益	3 百万円	0 百万円
貸倒引当金戻入益	28 百万円	29 百万円
4. 特別損失の項目		
	当中間連結会計期間	前連結会計年度
固定資産除売却損	3 百万円	26 百万円
役員退職慰労金	58 百万円	6 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38 百万円	77 百万円
退職給付会計変更時差異償却額	344 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価損	8 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	32 百万円	- 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,509 百万円	5,364 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,304	600
現金及び現金同等物	4,205 百万円	4,764 百万円

(リース取引)

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日			自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	合計	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	138	27	165	139	61	201
減価償却累計額相当額	110	17	128	99	46	145
期末残高相当額	27	10	37	40	15	56
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年以内	31百万円		1年以内	34百万円	
	1年超	5百万円		1年超	21百万円	
	合計	37百万円		合計	56百万円	
	(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料		19百万円			54百万円	
減価償却費相当額		19百万円			54百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。			同 左		

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の医薬品および医療用具を製造販売しているため記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

・前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	米 州	欧 州	東 南 ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,905	1,194	900	243	29,244	-	29,244
(2) セグメント間の内部 売上高	1,286	-	35	8,465	9,966	(9,966)	-
計	28,192	1,194	935	8,888	39,210	(9,966)	29,244
営業費用	26,743	1,172	995	7,746	36,658	(10,858)	25,799
営業利益	1,448	22	59	1,141	2,552	892	3,445

・当中間連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	米 州	欧 州	東 南 ア ジ ア	計	消去又 は全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,130	570	471	117	14,290	-	14,290
(2) セグメント間の内部 売上高	605	-	48	4,061	4,715	(4,715)	-
計	13,736	570	520	4,178	19,006	(4,715)	14,290
営業費用	13,087	549	566	3,889	18,094	(4,799)	13,294
営業利益	648	21	46	289	912	83	996

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米 国

(2) 欧 州.....ドイツ

(3) 東南アジア.....タ イ

3. 会計処理基準等の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」の[追加情報]に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準が適用になったことともない、従来の方法によった場合に比較して、「日本」の営業利益が12百万円少なく計上されております。

(3) 海外売上高

・前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	米州	欧州	アジア・中東	その他	計
海外売上高	6,734	1,710	1,339	485	10,270
連結売上高					29,244
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0	5.8	4.6	1.7	35.1

・当中間連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	米州	欧州	アジア・中東	その他	計
海外売上高	3,024	834	507	112	4,477
連結売上高					14,290
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.2	5.8	3.5	0.8	31.3

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）米 州.....米国、メキシコ 他

（2）欧 州.....ドイツ、スペイン 他

（3）アジア・中東.....タイ、台湾 他

（4）そ の 他.....トルコ、サウジアラビア 他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

5．生産、受注及び販売の状況

<生産実績>

当社グループでは、従来は製品機能別に人工臓器部門、体外循環回路部門、医薬品部門、輸血・輸液用具部門、その他部門に分類しておりましたが、当中間連結会計期間より近年の当社グループの事業展開などに鑑み、以下のとおりの事業分野別分類に変更いたしました。

なお、前連結会計年度についても比較のため組替えて表示しております。

（単位：百万円未満切捨）

	当中間連結会計期間		前連結会計年期間	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
人工透析関連		6,275		13,815
血液関連		2,208		4,433
循環器関連		518		886
輸液他関連		1,473		3,009
合 計		10,476		22,145

<受注状況>

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

<販売実績>

当社グループでは、従来は製品機能別に人工臓器部門、体外循環回路部門、医薬品部門、輸血・輸液用具部門、その他部門に分類しておりましたが、当中間連結会計期間より近年の当社グループの事業展開などに鑑み、以下のとおりの事業分野別分類に変更いたしました。

なお、前連結会計年度についても比較のため組替えて表示しております。

(単位：百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間	前連結会計期間
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
人工透析関連	9,976	20,400
血液関連	2,212	4,622
循環器関連	484	926
輸液他関連	1,617	3,294
合計	14,290	29,244

6. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	316	371	55
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	6	6	
その他			
(3) その他	150	115	34
合計	472	493	21

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
割引商工債券	44 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2 百万円

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。